

伊万里市財務3表の概要
(令和5年度)

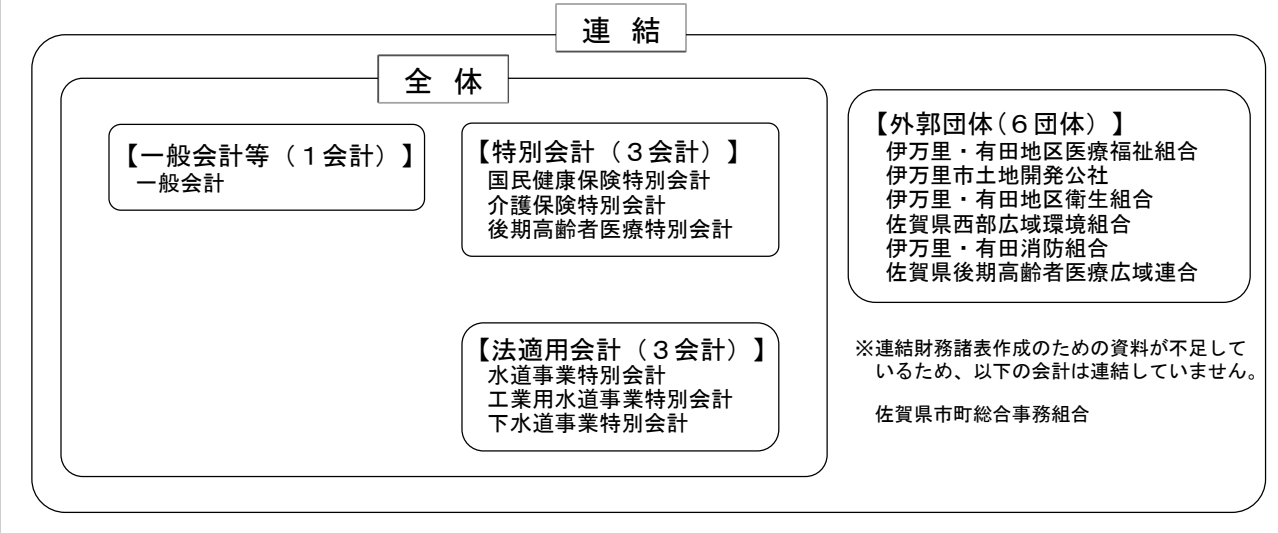
新地方公会計制度

現在の地方公共団体の会計は、現金主義・単式簿記に基づいており、その年度の現金収支を把握するのに適していますが、これまで積み上げてきた資産や借入金などの負債についてのストック情報、行政サービスにかかったコスト情報などが不足しており、総合的な財務情報を把握するには向いていません。

伊万里市では、平成26年度決算から、発生主義・複式簿記の考え方を取り入れた「統一的な基準」に基づき財務書類を作成しています。

対象となる連結の範囲

新地方公会計制度においては、伊万里市全会計のほか、他の自治体との一部事務組合などの関連団体も含めた連結の財務諸表を作成することが求められています。



市民一人あたり

※令和6年3月31日現在の人口（51,939人）で算出しています。

貸借対照表

(単位:万円)									
	R4		R5			R4		R5	
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計		一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計
資産	140	277	139	277	負債	49	140	51	139
					純資産	91	137	89	138

行政コスト計算書

(単位:万円)				
	R4		R5	
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計
1. 経常費用計(行政コスト総額)	58	101	57	102
2. 経常収益計	2	11	1	10
純行政コスト	56	91	56	92

貸借対照表

- 年度末において、市が所有している財産(資産)をどのような財源(負債・純資産)で確保してきたかを一覧にしたものです。表の左側(借方)の資産は、市が所有している財産の内訳で、行政サービスの提供能力を示しています。表の右側(貸方)の負債は、市の債務の内訳を示し、将来の世代の負担で返済していくものです。純資産は、資産を所有するために現在までの世代が負担してきた金額で、資産と負債の差額となっています。
(資産合計 = 負債合計 + 純資産合計)

(単位:百万円)

借 方					貸 方				
資 産	R4		R5		負 債	R4		R5	
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計		一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計
1. 固定資産	69,352	132,092	67,605	129,863	1. 固定負債	23,628	67,507	24,153	66,052
道路、橋、公園、学校、庁舎等					①地方債等	19,598	42,923	19,875	41,531
①有形固定資産	62,784	123,913	60,581	120,808	②退職手当引当金	3,922	4,729	4,125	5,025
②無形固定資産	10	17	47	54	③その他	107	19,856	153	19,496
③投資その他の資産	6,558	8,162	6,977	9,000					
2. 流動資産	4,105	13,196	4,846	13,915	2. 流動負債	2,208	5,736	2,230	5,985
現金や基金等現金化 することが可能な資産					①1年以内償還予定地方債等	1,669	4,160	1,660	4,024
①現金預金	1,307	7,219	1,355	7,914	②未払金	3	664	2	1,036
②基金	2,760	2,813	3,457	3,514	③その他	535	912	568	924
③その他	38	3,164	35	2,487	負債合計	25,834	73,243	26,383	72,037
資産合計	73,457	145,288	72,451	143,777	純資産				
					支払済の正味資産	47,621	72,046	46,069	71,740
					負債・純資産合計	73,457	145,289	72,451	143,777

※四捨五入しているため一致しない部分があります。

資金収支計算書

- 1年間の資金の増減を「業務活動収支」、「投資活動収支」、「財務活動収支」に区分し表示したものです。

(単位:百万円)				
科 目	R4		R5	
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計
イ. 業務活動収支	2,659	5,701	1,571	5,659
ロ. 投資活動収支	△ 1,698	△ 2,575	△ 1,796	△ 3,346
基礎的財政収支 (イ+ロ)	961	3,126	△ 225	2,313
ハ. 財務活動収支	△ 462	△ 2,229	272	△ 1,628
1. 本年度資金収支額 (イ+ロ+ハ)	499	897	47	686
2. 前年度末資金残高	769	6,284	1,268	7,181
3. 比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	8
4. 本年度末資金残高 (1+2+3)	1,268	7,181	1,316	7,874
5. 前年度末歳計外現金残高	40	40	38	38
6. 本年度歳計外現金増減額	△ 2	△ 2	1	1
7. 本年度末歳計外現金残高 (5+6)	38	38	39	39
8. 本年度末現金預金残高 (4+7)	1,307	7,219	1,355	7,914

※四捨五入しているため一致しない部分があります。

行政コスト計算書
及び
純資産変動計算書

- 1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費等、その他の業務費用、移転費用に区分して表示したものです。

(単位:百万円)				
科 目	R4		R5	
	一般会計等	連結会計	一般会計等	連結会計
1. 経常費用計(行政コスト総額)	30,211	53,129	29,806	52,878
①人件費	4,071	6,693	4,316	6,979
②物件費等	9,758	14,779	9,890	14,939
③その他の業務費用	461	1,266	408	1,239
④移転費用	15,921	30,390	15,193	29,721
2. 経常収益計	953	5,654	732	5,192
①業務収益	347	4,746	344	4,527
②業務関連収益	606	908	388	664
3. 臨時損失	186	279	259	284
4. 臨時利益	26	96	35	25
純行政コスト (1-2+3-4)	29,418	47,657	29,298	47,946
5. 財源	29,245	49,243	27,771	47,460
①税収等	19,375	26,897	18,891	26,488
②国県等補助金	9,869	22,347	8,880	20,972
本年度差額 (5. 財源-純行政コスト)	△ 173	1,587	△ 1,527	△ 486
6. 資産評価差額	0	0	1	1
7. 無償所管換等	17	△ 92	33	94
8. その他の純資産変動額	△ 38	△ 65	△ 59	86
本年度純資産変動額	△ 194	1,429	△ 1,552	△ 306
前年度末純資産残高	47,814	70,617	47,621	72,046
本年度末純資産残高	47,621	72,046	46,069	71,740

※四捨五入しているため一致しない部分があります。